

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月21日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社 上場取引所 東証 第二部  
 コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 碓井 初秋 TEL (03) 3846-2651  
 問合せ先責任者 取締役管理部長 山崎 彰  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	4,668	3.5	1	—	12	—	1	—
18年6月中間期	4,511	12.4	△66	—	△74	—	△126	—
18年12月期	10,006	—	177	—	186	—	202	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	0	03	—	—
18年6月中間期	△2	83	—	—
18年12月期	4	53	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 36百万円 18年6月中間期 23百万円 18年12月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	11,449	3,462	3,462	30.0	76	83		
18年6月中間期	12,398	3,392	3,392	27.1	75	36		
18年12月期	12,304	3,418	3,418	27.6	76	16		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,429百万円 18年6月中間期 3,364百万円 18年12月期 3,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年6月中間期	108	△87	△459	1,417				
18年6月中間期	340	△13	△133	1,623				
18年12月期	580	286	△438	1,857				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	0	00	0	00
19年12月期	0	00	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	0	00	0	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,200	1.9	150	△15.3	80	△57.0	50	△75.2	1	12

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 44,710,587株 18年6月中間期 44,710,587株 18年12月期 44,710,587株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 71,654株 18年6月中間期 61,919株 18年12月期 65,993株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	4,551	4.1	△30	—	△56	—	△53	—
18年6月中間期	4,371	9.0	△115	—	△147	—	△178	—
18年12月期	9,712	—	149	—	135	—	166	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△1	20
18年6月中間期	△4	00
18年12月期	3	74

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	11,224		3,325		29.6	74	50	
18年6月中間期	12,274		3,301		26.9	73	93	
18年12月期	12,156		3,352		27.6	75	10	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,325百万円 18年6月中間期 3,301百万円 18年12月期 3,352百万円

## 2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,930	2.2	130	△12.8	40	△70.4	20	△88.0	0	45

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料はあるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大や企業収益等、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは販売活動を積極的に行い売上高は46億6千8百万円(前年同期比3.5%増加)となりました。一方で原材料価格の高騰等により、経常利益は1千2百万円、当期純利益は1百万円にとどまりました。

#### (ロボット機器部門)

国内における民間設備投資は当社が不得意な大型ロボットを使用する自動車、大型家電製品に集中いたしました。このような状況下、鋭意販売努力の結果国内向けは前年並みとなりましたが、海外輸出はハンドリングロボットが増加し、海外子会社の売上増加もあり、この結果売上高は15億4千7百万円(前年同期比11.4%増加)営業利益3千9百万円となりました。

#### (文具部門)

個人消費や法人納品需要の回復傾向にある中、アジアから流入する低価格品との競合、原材料の上昇により原価面での厳しさが続いています。又、遊技場業界の特殊事情による景品等の買い控えがあり、この部門の売上が一時的に減少いたしました。この結果、売上高は31億2千1百万円(前年同期比0.1%減少)営業損失3千7百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

国内景気は引き続き緩やかな回復が予想されますが、原油価格の更なる高騰、為替相場の変動等不安要素も多く存在しています。このような状況下当社グループは、ロボット機器部門は引き続き中国をはじめとする東南アジア市場及びアメリカ市場に標準機を中心とした積極的な販売活動を行うと共に、徹底した原価低減を行います。

文具部門におきましては、新企画の有田焼万年筆等高級万年筆の販売を強化すると共に、新ブランド商品の発売等積極的な販売活動を行い、同時にプラスチック成形の改革による原価低減を行います。又、上期低迷した遊技場関連部門も下期は回復が予想されます。

通期業績見通しにつきましては、連結売上高102億円、経常利益8千万円、当期純利益5千万円を予想いたしております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### ・資産

当中間連結会計期間末における資産は114億4千9百万円と、前中間連結会計期間末に比べて9億4千9百万円減少しました。これは短期借入金の返済等により、流動資産が5億4千1百万円、投資有価証券の一部売却等により固定資産が4億7百万円減少したことなどによります。

##### ・負債

当中間連結会計期間末における負債は、前中間連結会計期間末に比べ短期借入金の返済等により10億2千万円減少しました。

##### ・純資産

当中間連結会計期間末における純資産は34億6千2百万円と、前中間連結会計期間末に比べて7千万円増加しました。

#### ② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前期末より4億3千9百万円減少し、当中間連結会計期間末は14億1千7百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億8百万円(前年同期は3億4千万円の収入)となりました。主な増加要因として、売上債権の減少による収入3億9千8百万円、棚卸資産の減少による収入7千1百万円がありました。一方減少要因としては、仕入債務の減少による支出4億3千8百万円、持分法による投資利益3千6百万円等がありました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は8千7百万円(前年同期は1千3百万円の支出)となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の売却による収入2千9百万円、貸付金の回収による収入5千万円がありました。主な減少要因とし

ては、有形固定資産の取得による支出8千2百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億5千9百万円（前年同期は1億3千3百万円の収入）となりました。資金の増加要因はありませんでした。主な減少要因としては、短期借入金の返済による支出3億9千4百万円、社債の償還による支出3千5百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	31.3	30.8	27.1	27.6	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.6	83.3	56.2	57.0	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.7	—	7.3	8.0	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	—	5.7	5.2	2.0

(注) 1. 各指標は以下の算式により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本比率/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております)
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 平成17年12月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが、マイナスのため記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たり利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うことにしております。内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術開発に有効に投資してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 受注額の異常な変動

ロボット機器部門におきましては、標準機と特注機の受注額の差が大きくなる状況が数年続いております。この受注額を平準化するため標準機の拡販に注力します。方法として販売体制の見直しを行ってまいります。特に成長が期待される海外市場別に担当を設け販売子会社を統括することで、日本企業が進出している海外での拡販に努めます。利益を確保するためのコスト削減につきましては、製造原価の半分以上を占める原材料費は、外注品、購入品で構成されますが、その調達先を海外に求め、標準機の販売量が増加することで購入単価の下落を図ってまいります。

##### ② 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器部門においては、需要の多い中国を始め東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、その際売掛サイトも長期化しやすくカントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

##### ③ 新製品の開発

文具部門におきましては、少子化は依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場のニーズは多様化しており、又、製品のサイクルは年々短くなってきております。このような中で、新製品をタイムリーに上市できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

## ④ 棚卸資産の暖動化

文具部門では製品サイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても暖動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

## ⑤ 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成19年6月末の有利子負債の残高は42億6百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については平成18年12月期(平成19年2月22日開示)開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sailor.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ〔上場会社情報検索ページ〕)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

効率的な経営を目指しており、規模の拡大のみを問わず常に安定した利益を目指し、新しい技術の開発を進めると共に、社会が必要としている商品を生み出す方針であります。

ロボット機器部門におきましては、安定的な収益基盤の確立を図るべく標準機の売上高の割合を高めるための販売体制の確立と、工数管理の徹底により原価低減を進め、価格競争力を高めてまいります。

文具部門におきましては、少子高齢化という市場環境の中、商品のライフサイクルが短くなる傾向にあり、新製品の売上に占める割合を増加させることを目標に開発に注力いたします。又、文具業界における流通網の変化も大きく、新しいマーケットに対応できる製品の開発、小ロット生産体制、全国縦断販売体制の確立を行います。

効率的かつ安定的な経営を行うためには、財務面の改善も必要であり、特に有利子負債の削減を経営方針としています。現在42億6百万円ある有利子負債を投資有価証券等の売却により、3年後を目処に半減させる方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

ロボット機器部門の課題としましては、近年特注機関連の受注の好不調が業績変動の大きな要因となりました。安定的な売上高を確保するために、標準機の拡販員を増員補強して国内・海外共に積極的に行い、大手ユーザーの開拓を進めます。方法としては、高品質の製品をいかに競争力ある価格で出荷するかにかかってくるので、中国の子会社を拠点として取出機用パーツの現地調達率を高めるよう新規業者開拓を進めてまいります。販売面では、米国の連結子会社及びタイ国の現地法人の人員を増強して飛躍を期します。

文具部門におきましては、児童数の減少、通信販売の拡大及び異業種の参入等により市場は大きく変化しています。こうした課題に対応するため、新製品開発力を強化し、個性化、多様化する消費者のニーズに応えられる製品開発に重点をおいてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,673,681		1,467,848		1,907,508	
2 受取手形及び 売掛金	※6	2,744,269		2,665,928		3,063,959	
3 棚卸資産		2,277,203		2,103,583		2,175,051	
4 その他		209,984		122,750		180,421	
5 貸倒引当金		△11,197		△7,870		△12,205	
流動資産合計		6,893,942	55.6	6,352,239	55.5	7,314,736	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1)建物及び構築 物		585,613		546,896		565,873	
(2)機械装置及び 運搬具		288,967		278,936		281,205	
(3)土地	※4	1,493,431		1,466,718		1,493,431	
(4)建設仮勘定		4,285		57,772		64,796	
(5)その他		168,119	20.5	146,515	21.8	134,480	20.6
2 無形固定資産		27,879	0.2	20,755	0.2	24,026	0.2
3 投資その他の 資産							
(1)投資有価証券	※3	2,627,752		2,139,606		2,114,822	
(2)その他		711,448		759,184		702,220	
(3)貸倒引当金		△402,575	23.7	△319,322	22.5	△391,250	19.7
固定資産合計		5,504,923	44.4	5,097,064	44.5	4,989,607	40.6
資産合計		12,398,865	100.0	11,449,304	100.0	12,304,343	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	1,672,559		1,468,763		1,907,423	
2	※3	3,681,000		3,076,808		3,470,808	
3	※3	89,000		—		30,000	
4		70,000		70,000		70,000	
5		10,483		9,635		35,128	
6		13,549		13,799		13,894	
7	※6	202,598		315,720		273,214	
		5,739,190	46.3	4,954,727	43.3	5,800,469	47.1
II 固定負債							
1		730,000		660,000		695,000	
2	※3	400,000		400,000		400,000	
3		1,048,024		1,058,068		1,036,465	
4		552,886		430,990		416,221	
5	※4	457,911		447,293		457,911	
6		78,848		35,523		79,803	
		3,267,671	26.4	3,031,876	26.5	3,085,402	25.1
		9,006,862	72.7	7,986,604	69.8	8,885,871	72.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,381,449	43.4	5,381,449	47.0	5,381,449	43.7
2 資本剰余金		500,000	4.0	500,000	4.4	500,000	4.1
3 利益剰余金		△3,144,234	△25.4	△2,788,058	△24.4	△2,815,430	△22.9
4 自己株式		△15,115	△0.1	△16,627	△0.1	△15,751	△0.1
株主資本合計		2,722,100	21.9	3,076,763	26.9	3,050,267	24.8
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		1,017,896	8.2	740,435	6.5	723,399	5.9
2 繰延ヘッジ損 益		△1,379	△0.0	—	—	—	—
3 土地再評価差 額金	※4	△373,482	△3.0	△388,959	△3.4	△373,482	△3.0
4 為替換算調整 勘定		△349	△0.0	1,512	0.0	109	0.0
評価・換算差額 等合計		642,684	5.2	352,988	3.1	350,027	2.8
III 少数株主持分		27,218	0.2	32,948	0.2	18,176	0.1
純資産合計		3,392,003	27.3	3,462,700	30.2	3,418,471	27.8
負債純資産合計		12,398,865	100.0	11,449,304	100.0	12,304,343	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,511,891	100.0		4,668,423	100.0		10,006,117	100.0
II 売上原価			3,270,214	72.5		3,358,306	71.9		7,154,498	71.5
売上総利益			1,241,677	27.5		1,310,116	28.1		2,851,618	28.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,308,540	29.0		1,308,527	28.0		2,674,241	26.7
営業利益又は営業 損失(△)			△66,863	△1.5		1,588	0.0		177,376	1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,988			5,938			9,693		
2 受取配当金		9,740			11,749			14,362		
3 為替差益		18,358			31,428			6,706		
4 持分法による 投資利益		23,312			36,386			19,398		
5 投資事業組合 収益		—			—			75,362		
6 その他		5,545	59,944	1.3	13,142	98,645	2.1	16,015	141,538	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		54,972			56,370			113,632		
2 投資事業組合 費用		7,036			7,314			—		
3 ファイナンス 手数料		—			20,612			—		
4 その他		5,972	67,981	1.5	3,028	87,326	1.9	18,775	132,407	1.3
経常利益又は経 常損失(△)			△74,899	△1.7		12,907	0.3		186,507	1.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		—			5,246			143,995		
2 貸倒引当金戻 入益		—			5,182			1,506		
3 固定資産売却 益		—	—	—	2,286	12,716	0.3	—	145,501	1.5
VII 特別損失										
1 固定資産売 却・除却損	※2	15,792			—			17,640		
2 棚卸資産整理 損		—			—			72,956		
3 投資有価証券 評価損		—			—			995		
4 減損損失	※3	8,732	24,524	0.5	—	—	—	8,732	100,325	1.0
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△99,424	△2.2		25,623	0.5		231,683	2.3
法人税、住民税 及び事業税		9,781			9,576			21,127		
法人税等調整額		△3,548	6,233	0.1	—	9,576	0.2	△3,548	17,579	0.2
少数株主利益			20,906	0.5		14,771	△0.3		11,864	0.1
中間(当期)純利 益又は中間(当 期)純損失(△)			△126,563	△2.8		1,276	0.0		202,239	2.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,985,382	△14,429	2,881,638
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			126,563		126,563
自己株式の取得				△686	△686
土地再評価差額金の取崩			△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△158,851	△686	△159,537
平成18年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	△3,144,234	△15,115	2,722,100

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	—	33,029	△13	1,174,908	6,312	4,062,858
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							126,563
自己株式の取得							△686
土地再評価差額金の取崩							△32,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△123,996	△1,379	△406,511	△336	△532,223	20,906	△511,317
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△123,996	△1,379	△406,511	△336	△532,223	20,906	△670,855
平成18年6月30日残高(千円)	1,017,896	△1,379	△373,482	△349	642,684	27,218	3,392,003

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,815,430	△15,751	3,050,267
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△876	△876
土地再評価差額金の取崩			26,095		26,095
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	27,372	△876	26,495
平成19年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,788,058	△16,627	3,076,763

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	109	350,027	18,176	3,418,471
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						1,276
自己株式の取得						△876
土地再評価差額金の取崩						26,095
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	17,035	△15,477	1,403	2,961	14,771	17,732
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	17,035	△15,477	1,403	2,961	14,771	44,228
平成19年6月30日残高(千円)	740,435	△388,959	1,512	352,988	32,948	3,462,700

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,985,382	△14,429	2,881,638
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			202,239		202,239
自己株式の取得				△1,322	△1,322
土地再評価差額金の取崩			△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	169,951	△1,322	168,629
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,815,430	△15,751	3,050,267

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	33,029	△13	1,174,908	6,312	4,062,858
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						202,239
自己株式の取得						△1,322
土地再評価差額金の取崩						△32,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△418,492	△406,511	122	△824,880	11,864	△813,016
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△418,492	△406,511	122	△824,880	11,864	△644,386
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	109	350,027	18,176	3,418,471

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)		△99,424	25,623	231,683
減価償却費		82,499	66,205	171,190
投資有価証券評価損		—	—	995
固定資産売却・除却損		15,792	—	17,640
固定資産売却益		—	△2,286	—
貸倒引当金の増減額		809	△5,182	△9,507
退職給付引当金の増減額		△6,937	21,602	△18,495
受取利息及び受取配当金		△12,728	△17,688	△24,055
支払利息		54,972	56,370	113,632
持分法による投資利益		△23,312	△36,386	△19,398
為替差損又は為替差益		429	1,397	1,934
投資有価証券売却益		—	△5,246	△143,995
売上債権の減少額		668,789	398,194	360,374
棚卸資産の増減額		△77,139	71,468	25,012
仕入債務の減少額		△238,990	△438,660	22,681
その他		59,230	115,567	△23,895
小計		423,990	250,979	705,797
利息及び配当金の受取額		12,728	17,688	24,055
利息の支払額		△59,308	△53,753	△112,305
法人税等の支払額		△37,064	△35,030	△37,064
和解金の支払額		—	△71,080	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		340,345	108,804	580,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△5,000	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入		5,000	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		△43,931	△82,105	△91,355
有形固定資産の売却による収入		21,443	29,000	21,443
無形固定資産の取得による支出		△400	△1,133	△998
投資有価証券の売却による収入		11,241	18,952	314,204
貸付による支出		—	△1,000	△1,900
貸付金の回収による収入		850	50,747	51,710
その他		△2,477	△101,652	△6,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,273	△87,191	286,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△9,000	△394,000	△219,191
長期借入金の返済による支出		△89,000	△30,000	△148,000
社債の償還による支出		△35,000	△35,000	△70,000
その他		△686	△876	△1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		△133,686	△459,876	△438,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△429	△1,397	△1,934
V 現金及び現金同等物の増減額		192,956	△439,660	426,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,430,245	1,857,028	1,430,245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,623,201	1,417,368	1,857,028

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

当社グループは、過去2期連続して営業損失を計上しており、当中間連結期間も営業損失が6千6百万円発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループはこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指しています。

経営改善計画の骨子は、前々連結会計年度までは黒字を確保しておりましたが、前連結会計年度から営業損失となりましたロボット機器事業部におきましては、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更を行います。競争力のある価格設定でかつ、利益を確保するためにコスト削減に努めます。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め、経費全体の見直しを行ってまいります。また、加工業者へのコスト削減を行い、ロボット機器事業部全体で売上原価率10%の低減を図ります。

文具部門はリストラや改善を継続し、品質の安定とコスト削減の効果が出てきております。そこで更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し、定着させるため次のことを実施いたします。

赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小を行いました。製造原価の削減と品質の向上を狙い具体策としてプラスチック成形に於ける材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直しを行っております。名入れ印刷の強化による外作の内製化により納期の短縮を行います。そして自社の新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し、売上高をさらにアップさせ、利益の増加を図ります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. (2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD 写楽精密機械(上海)有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 2社 同左  同左	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 2社 同左  なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易 (2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左  同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左  (2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>② 棚卸資産 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法のほか一部については定額法を、米国子会社は定額法をそれぞれ採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属除く) 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法のほか一部については定額法を、米国子会社は定額法をそれぞれ採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,366,164千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は8,732千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,400,295千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は8,732千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)								
<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日</li> </ul> <p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。 なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p> <p>※6. _____</p>	<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日</li> </ul> <p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について 中間期末日は金融機関の休日ではありますが、下記中間期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table data-bbox="662 1126 997 1187"> <tr> <td>受取手形</td> <td>103,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>361,634千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形30,771千円が含まれております。設備手形は中間連結貸借対照表上(負債の部) I 流動負債7. その他に含まれております。</p>	受取手形	103,147千円	支払手形	361,634千円	<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 .....△368,562千円</li> </ul> <p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。 なお、当案件は、平成19年1月15日調停が成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table data-bbox="1093 1126 1428 1187"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>426,400千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形67,276千円が含まれております。設備手形は連結貸借対照表上(負債の部) I 流動負債7. その他に含まれて降ります。</p>	受取手形	45,026千円	支払手形	426,400千円
受取手形	103,147千円									
支払手形	361,634千円									
受取手形	45,026千円									
支払手形	426,400千円									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">56,741千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">209,741千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,480千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">340,115千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">8,292千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,844千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,043千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,614千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">119,931千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,296千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,495千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,792千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市西区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	広告宣伝費	56,741千円	運賃荷造費	209,741千円	役員報酬	51,480千円	従業員給与・手当	340,115千円	従業員賞与	8,292千円	賞与引当金繰入額	6,844千円	減価償却費	13,043千円	旅費交通費	86,614千円	手数料	119,931千円	土地	13,296千円	建物	2,495千円	計	15,792千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地建物	2,924	北海道札幌市西区	賃貸用資産	土地	3,003	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">58,827千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">208,875千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,880千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">336,568千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">18,946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,205千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,980千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,155千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">170,955千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	広告宣伝費	58,827千円	運賃荷造費	208,875千円	役員報酬	47,880千円	従業員給与・手当	336,568千円	従業員賞与	18,946千円	賞与引当金繰入額	7,205千円	減価償却費	11,980千円	旅費交通費	92,155千円	手数料	170,955千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">141,435千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">448,208千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">674,584千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">24,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,765千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,790千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">187,177千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">89,734千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,499千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,296千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,640千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地建物</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市西区</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	広告宣伝費	141,435千円	運賃荷造費	448,208千円	従業員給与・手当	674,584千円	従業員賞与	24,602千円	賞与引当金繰入額	6,765千円	減価償却費	25,790千円	旅費交通費	187,177千円	退職給付費用	89,734千円	建物	2,499千円	機械及び装置	133千円	工具器具及び備品	1,710千円	土地	13,296千円	計	17,640千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地建物	2,924	北海道札幌市西区	賃貸用資産	土地	3,003
広告宣伝費	56,741千円																																																																																																					
運賃荷造費	209,741千円																																																																																																					
役員報酬	51,480千円																																																																																																					
従業員給与・手当	340,115千円																																																																																																					
従業員賞与	8,292千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	6,844千円																																																																																																					
減価償却費	13,043千円																																																																																																					
旅費交通費	86,614千円																																																																																																					
手数料	119,931千円																																																																																																					
土地	13,296千円																																																																																																					
建物	2,495千円																																																																																																					
計	15,792千円																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																			
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																																																			
広島県呉市	遊休地	土地建物	2,924																																																																																																			
北海道札幌市西区	賃貸用資産	土地	3,003																																																																																																			
広告宣伝費	58,827千円																																																																																																					
運賃荷造費	208,875千円																																																																																																					
役員報酬	47,880千円																																																																																																					
従業員給与・手当	336,568千円																																																																																																					
従業員賞与	18,946千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	7,205千円																																																																																																					
減価償却費	11,980千円																																																																																																					
旅費交通費	92,155千円																																																																																																					
手数料	170,955千円																																																																																																					
広告宣伝費	141,435千円																																																																																																					
運賃荷造費	448,208千円																																																																																																					
従業員給与・手当	674,584千円																																																																																																					
従業員賞与	24,602千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	6,765千円																																																																																																					
減価償却費	25,790千円																																																																																																					
旅費交通費	187,177千円																																																																																																					
退職給付費用	89,734千円																																																																																																					
建物	2,499千円																																																																																																					
機械及び装置	133千円																																																																																																					
工具器具及び備品	1,710千円																																																																																																					
土地	13,296千円																																																																																																					
計	17,640千円																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																			
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																																																																																																			
広島県呉市	遊休地	土地建物	2,924																																																																																																			
北海道札幌市西区	賃貸用資産	土地	3,003																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	58,763	3,156	—	61,919
合計	58,763	3,156	—	61,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	65,993	5,661	—	71,654
合計	65,993	5,661	—	71,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	58,763	7,230	—	65,993
合計	58,763	7,230	—	65,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係  (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係  (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係  (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,673,681千円	現金及び預金勘定 1,467,848千円	現金及び預金勘定 1,907,508千円
預入期間が3ヶ月超の定 期預金等 △50,480千円	預入期間が3ヶ月超の定 期預金等 △50,480千円	預入期間が3ヶ月超の定 期預金等 △50,480千円
現金及び現金同等物 1,623,201千円	現金及び現金同等物 1,417,368千円	現金及び現金同等物 1,857,028千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,156</td> <td>74,109</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,297</td> <td>47,026</td> <td>29,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,580</td> <td>38,996</td> <td>48,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,035</td> <td>160,133</td> <td>84,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	81,156	74,109	7,047	工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270	その他	87,580	38,996	48,584	合計	245,035	160,133	84,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,098</td> <td>15,402</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,736</td> <td>31,663</td> <td>27,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,002</td> <td>48,509</td> <td>32,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,837</td> <td>95,575</td> <td>61,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,098	15,402	1,696	工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072	その他	81,002	48,509	32,493	合計	156,837	95,575	61,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,248</td> <td>18,670</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,258</td> <td>28,851</td> <td>28,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,160</td> <td>43,056</td> <td>40,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,667</td> <td>90,578</td> <td>72,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,248	18,670	3,577	工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406	その他	83,160	43,056	40,104	合計	162,667	90,578	72,088
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	81,156	74,109	7,047																																																											
工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270																																																											
その他	87,580	38,996	48,584																																																											
合計	245,035	160,133	84,901																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	17,098	15,402	1,696																																																											
工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072																																																											
その他	81,002	48,509	32,493																																																											
合計	156,837	95,575	61,262																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	22,248	18,670	3,577																																																											
工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406																																																											
その他	83,160	43,056	40,104																																																											
合計	162,667	90,578	72,088																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,139千円 1年超 54,457千円 合計 88,596千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,831千円 1年超 36,588千円 合計 64,419千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,882千円 1年超 45,545千円 合計 75,427千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,806千円 減価償却費相当額 26,984千円 支払利息相当額 1,166千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,905千円 減価償却費相当額 15,890千円 支払利息相当額 833千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,259千円 減価償却費相当額 45,195千円 支払利息相当額 2,058千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成18年6月30日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	742,739	2,155,637	1,412,898
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	136,364	150,897	14,532
合計	879,103	2,306,534	1,427,430

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,667
投資事業組高出資金	209,088

(当中間連結会計期間) (平成19年6月30日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	681,715	1,813,303	1,131,588
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	134,170	166,744	32,574
合計	815,885	1,980,048	1,164,162

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組高出資金	37,312

(前連結会計年度) (平成18年12月31日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	685,234	1,791,202	1,105,968
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	134,901	160,801	25,900
合計	820,135	1,952,004	1,131,868

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組高出資金	54,690

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,389,016	3,122,875	4,511,891	—	4,511,891
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,389,016	3,122,875	4,511,891	—	4,511,891
営業費用	1,491,202	3,087,552	4,578,755	—	4,578,755
営業利益又は営業損失(△)	△102,185	35,322	△66,863	—	△66,863

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,547,363	3,121,059	4,668,423	—	4,668,423
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,547,363	3,121,059	4,668,423	—	4,668,423
営業費用	1,508,053	3,158,780	4,666,834	—	4,666,834
営業利益又は営業損失(△)	39,309	△37,721	1,588	—	1,588

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,490,850	6,515,266	10,006,117	—	10,006,117
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	3,490,850	6,515,266	10,006,117	—	10,006,117
営業費用	3,395,920	6,432,819	9,828,740	—	9,828,740
営業利益	94,930	82,446	177,376	—	177,376

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レ  
フィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,181,489	261,608	68,794	4,511,891	—	4,511,891
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,181,489	261,608	68,794	4,511,891	(—)	4,511,891
営業費用	4,296,770	216,019	65,965	4,578,755	(—)	4,578,755
営業利益又は営業損失(△)	△115,281	45,589	2,829	△66,863	—	△66,863

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,349,847	230,726	87,849	4,668,423	—	4,668,423
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,349,847	230,726	87,849	4,668,423	(—)	4,668,423
営業費用	4,390,805	202,365	73,662	4,666,834	(—)	4,666,834
営業利益又は営業損失(△)	△40,958	28,360	14,186	1,588	—	1,588

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,355,191	503,652	147,273	10,006,117	—	10,006,117
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,355,191	503,652	147,273	10,006,117	(—)	10,006,117
営業費用	9,207,008	477,083	144,648	9,828,740	(—)	9,828,740
営業利益	148,182	26,569	2,624	177,376	—	177,376

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イギリス

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	262,320	71,549	266,069	3,769	603,709
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,511,891
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.8	1.6	5.9	0.1	13.4

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	375,831	112,686	290,119	4,157	782,795
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,668,423
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.1	2.4	6.2	0.1	16.8

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	666,599	441,052	626,663	405,831	2,140,147
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,006,117
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.7	4.4	6.3	4.1	21.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、タイ他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他

(3) 北米……………米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 75円36銭 1株当たり中間純損失金 額 2円83銭	1株当たり純資産額 76円83銭 1株当たり中間純利益金 額 0円 3銭	1株当たり純資産額 76円16銭 1株当たり当期純利益金 額 4円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は75円39銭であります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 —————	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 —————

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△126,563	1,276	202,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△126,563	1,276	202,239
普通株式の期中平均株式数(株)	44,650,718	44,641,096	44,648,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,572,921		1,327,028		1,794,474	
2 受取手形	※5	1,135,999		957,386		978,674	
3 売掛金		1,749,654		1,821,266		2,206,427	
4 棚卸資産		2,180,632		2,003,921		2,078,592	
5 その他		199,353		92,234		174,276	
貸倒引当金		△11,197		△7,870		△12,205	
流動資産合計		6,827,364	55.6	6,193,966	55.2	7,220,240	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	574,543		536,796		555,865	
(2) 機械及び装置		281,306		277,987		274,748	
(3) 土地	※4	1,493,431		1,466,718		1,493,431	
(4) その他		175,417		204,325		203,892	
計		2,524,699		2,485,828		2,527,938	
2 無形固定資産							
		27,879		20,755		24,026	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,588,347		2,089,089		2,078,423	
(2) その他		768,251		813,974		757,004	
貸倒引当金		△462,487		△379,235		△451,162	
計		2,894,111		2,523,828		2,384,265	
固定資産合計		5,446,689	44.4	5,030,413	44.8	4,936,230	40.6
資産合計		12,274,053	100.0	11,224,380	100.0	12,156,470	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※5	1,240,390		1,071,446		1,438,491			
2		471,762		403,338		471,997			
3	※2	3,681,000		3,076,808		3,470,808			
4	※2	89,000		—		30,000			
5		70,000		70,000		70,000			
6		9,776		9,537		31,563			
7		13,549		13,576		13,351			
8	※5	131,513		222,169		192,237			
流動負債合計			5,706,991	46.5		4,866,876	43.4	5,718,449	47.0
II 固定負債									
1		730,000		660,000		695,000			
2	※2	400,000		400,000		400,000			
3		552,886		430,892		416,125			
4		1,048,024		1,058,068		1,036,465			
5		77,210		35,523		79,803			
6	※4	457,911		447,293		457,911			
固定負債合計			3,266,033	26.6		3,031,777	27.0	3,085,307	25.4
負債合計			8,973,024	73.1		7,898,653	70.4	8,803,756	72.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,381,449	43.8	5,381,449	47.9	5,381,449	44.3
2 資本剰余金							
資本準備金		500,000		500,000		500,000	
資本剰余金合計		500,000	4.1	500,000	4.5	500,000	4.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△3,208,339		△2,890,571		△2,862,901	
利益剰余金合計		△3,208,339	△26.1	△2,890,571	△25.8	△2,862,901	△23.6
4 自己株式		△15,115	△0.1	△16,627	△0.1	△15,751	△0.1
株主資本合計		2,657,994	21.7	2,974,250	26.5	3,002,796	24.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,017,896	8.3	740,435	6.6	723,399	6.0
2 繰延ヘッジ損益		△1,379	△0.0	—	—	—	—
3 土地再評価差額金	※4	△373,482	△3.1	△388,959	△3.5	△373,482	△3.1
評価・換算差額等合計		643,034	5.2	351,475	3.1	349,917	2.9
純資産合計		3,301,029	26.9	3,325,726	29.6	3,352,714	27.6
負債純資産合計		12,274,053	100.0	11,224,380	100.0	12,156,470	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,371,505	100.0		4,551,641	100.0		9,712,602	100.0
II 売上原価			3,247,259	74.3		3,345,985	73.5		7,078,665	72.9
売上総利益			1,124,245	25.7		1,205,656	26.5		2,633,937	27.1
III 販売費及び一般 管理費			1,239,413	28.3		1,236,391	27.2		2,484,770	25.6
営業利益又は 営業損失 (△)			△115,167	△2.6		△30,734	△0.7		149,167	1.5
IV 営業外収益	※1		35,413	0.8		61,155	1.3		118,994	1.2
V 営業外費用	※2		67,981	1.6		87,326	1.9		132,407	1.4
経常利益又は 経常損失 (△)			△147,735	△3.4		△56,905	△1.3		135,754	1.4
VI 特別利益	※3		—	—		12,716	0.3		145,501	1.5
VII 特別損失	※4,6		24,524	0.6		—	—		98,707	1.0
税引前中間 (当期)純利益 又は中間(当 期)純損失 (△)			△172,260	△4.0		△44,189	△1.0		182,548	1.9
法人税、住民 税及び事業税		9,781			9,576			19,152		
法人税等調整 額		△3,548	6,232	0.1	—	9,576	0.2	△3,548	15,603	0.2
中間(当期) 純利益又は中 間(当期)純 損失(△)			△178,493	△4.1		△53,765	△1.2		166,944	1.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,997,557	△2,997,557	△14,429	2,869,462	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				178,493	178,493		178,493	
自己株式の取得						△686	△686	
土地再評価差額金の取崩				△32,288	△32,288		△32,288	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	△210,781	△210,781	△686	△211,467	
平成18年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,208,339	△3,208,339	△15,115	2,657,994	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	-	33,029	1,174,921	4,044,384
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					178,493
自己株式の取得					△686
土地再評価差額金の取崩					△32,288
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△123,996	△1,379	△406,511	△531,887	△531,887
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△123,996	△1,379	△406,511	△531,887	△743,355
平成18年6月30日残高(千円)	1,017,896	△1,379	△373,482	643,034	3,301,029

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,862,901	△2,862,901	△15,751	3,002,796	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				53,765	53,765		53,765	
自己株式の取得						△876	△876	
土地再評価差額金の取崩				26,095	26,095		26,095	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	△27,669	△27,669	△876	△28,545	
平成19年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,890,571	△2,890,571	△16,627	2,974,250	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	349,917	3,352,714
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				53,765
自己株式の取得				△876
土地再評価差額金の取崩				26,095
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	17,035	△15,477	1,557	1,557
中間会計期間中の変動額合計(千円)	17,035	△15,477	1,557	△26,987
平成19年6月30日残高(千円)	740,435	△388,959	351,475	3,325,726

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,997,557	△2,997,557	△14,429	2,869,462
事業年度中の変動額							
当期純利益				166,944	166,944		166,944
自己株式の取得						△1,322	△1,322
土地再評価差額金の取崩				△32,288	△32,288		△32,288
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	134,656	134,656	△1,322	133,333
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,862,901	△2,862,901	△15,751	3,002,796

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,141,892	33,029	1,174,921	4,044,384
事業年度中の変動額				
当期純利益				166,944
自己株式の取得				△1,322
土地再評価差額金の取崩				△32,288
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△418,492	△406,511	△825,004	△825,004
事業年度中の変動額合計(千円)	△418,492	△406,511	△825,004	△691,670
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	349,917	3,352,714

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

当社は、過去2期連続して営業損失を計上しており、当中間期も営業損失が1億1千5百万円発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社はこのような状況を解消すべく「経営改善計画」を策定し、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指しております。

経営改善計画の骨子は、前々事業年度までは黒字を確保しておりましたが、前事業年度から営業損失となりましたロボット機器事業部におきましては、売上増を確保するため米国・ベトナム等海外販売に注力するとともに、販売価格の見直しと代行店の仕切価格の変更を行います。さらに、競争力のある価格設定でかつ、利益を確保するためにコスト削減に努めます。このため大きなウエートを占める材料費につきましては、海外からの調達を含め、経費全体の見直しを行ってまいります。また、加工業者へのコスト削減を行い、ロボット機器事業部全体で売上原価率の10%低減を図ります。

文具部門はリストラや改善を継続し、品質の安定とコスト削減の効果が出てきております。そこで更に一段と見直しを行い、文具部門の黒字化を確定し、定着させるため次のことを実施いたします。

赤字体質から抜け出せないメディア事業部の縮小を行いました。製造原価の削減と品質の向上を狙い具体策としてプラスチック成形に於ける材料歩留りの向上及び生産プロセスの見直しを行っております。名入れ印刷の強化による外作の内製化により納期の短縮を行います。そして自社の新製品の投入を増加させ、そのキャンペーンを実施し、売上高をさらにアップさせ、利益の増加を図ります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。	(1) 有価証券 同左  時価のないもの 同左 同左	(1) 有価証券 同左  時価のないもの 同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法 (1) 有形固定資産 定率法のほか一部の建物等については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年	(2) 棚卸資産 同左 (1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの・・・旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年	(2) 棚卸資産 同左 (1) 有形固定資産 定率法のほか一部については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年
3. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産 定額法 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(2) 無形固定資産 同左 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左	同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,302,408千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は8,732千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,352,714千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は8,732千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,793,546千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,933,393千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,872,776千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
建物 224,078千円 (208,231)	建物 193,154千円 (193,112)	建物 216,178千円 (200,480)
構築物 4,602千円 (4,602)	構築物 4,914千円 (4,914)	構築物 4,421千円 (4,421)
機械及び装置 251,947千円 (251,947)	機械及び装置 247,822千円 (247,822)	機械及び装置 244,465千円 (244,465)
工具器具及び備品 144,051千円 (144,051)	工具器具及び備品 117,876千円 (117,876)	工具器具及び備品 113,100千円 (113,100)
土地 1,220,342千円 (1,110,205)	土地 1,124,560千円 (1,110,205)	土地 1,220,342千円 (1,110,205)
預金 45,480千円	預金 45,480千円	預金 45,480千円
投資有価証券 1,955,643千円	投資有価証券 1,137,556千円	投資有価証券 1,613,399千円
計 3,846,145千円 (1,719,038)	計 2,871,366千円 (1,673,933)	計 3,457,388千円 (1,672,674)
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年以内返済分含む) 489,000千円 (224,000)	長期借入金(一年以内返済分含む) 400,000千円 (160,000)	長期借入金(一年以内返済分含む) 430,000千円 (190,000)
短期借入金 2,681,000千円 (950,000)	短期借入金 2,456,808千円 (950,000)	短期借入金 2,470,808千円 (950,000)
計 3,170,000千円 (1,174,000)	計 2,856,808千円 (1,110,000)	計 2,900,808千円 (1,140,000)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。
3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	3. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対する保証
大分セーラー商事(株) 19,000千円	大分セーラー商事(株) 19,000千円	大分セーラー商事(株) 19,000千円
計 19,000千円	計 19,000千円	計 19,000千円

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)								
<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日</li> </ul> <p>※5. _____</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。 なお、当社は今後発生する損失見込額を計上済であります。</p>	<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日</li> </ul> <p>※5. 期末日満期手形の処理について 中間期末日は金融機関の休日ではありますが、下記中間期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="651 891 999 947"> <tr> <td>受取手形</td> <td>103,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>361,634千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形30,771千円が含まれております。設備手形は中間貸借対照表上(負債の部)I流動負債8.その他に含まれております。</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関との調停は、平成19年1月15日成立しました。この件における当社の損益に与える影響はありません。</p>	受取手形	103,147千円	支払手形	361,634千円	<p>※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日</li> <li>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....△368,562千円</li> </ul> <p>※5. 期末日満期手形 期末日(平成18年12月31日)は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <table border="0" data-bbox="1083 891 1431 947"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,026千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>426,400千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形67,276千円が含まれております。設備手形は貸借対照表上(負債の部)I流動負債8.その他に含まれております。</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務(極度額5億円)の存否をめぐり、金融機関と調停中であります。 なお、当案件は平成19年1月15日調停が成立いたしました。この件における当社の損益に与える影響はありません。</p>	受取手形	45,026千円	支払手形	426,400千円
受取手形	103,147千円									
支払手形	361,634千円									
受取手形	45,026千円									
支払手形	426,400千円									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 396千円</p> <p>受取配当金 9,740千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 51,771千円</p> <p>社債利息 3,200千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却・除却損 15,792千円</p> <p>減損損失 8,732千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 75,472千円</p> <p>無形固定資産 4,902千円</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,178千円</p> <p>受取配当金 11,749千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,833千円</p> <p>社債利息 3,536千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,286千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 5,182千円</p> <p>投資有価証券売却益 5,246千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60,963千円</p> <p>無形固定資産 4,404千円</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,250千円</p> <p>受取配当金 14,362千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 107,038千円</p> <p>社債利息 6,593千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 143,995千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産整理損 72,956千円</p> <p>固定資産売却・除却損 16,023千円</p> <p>投資有価証券評価損 995千円</p> <p>減損損失 8,732千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 159,084千円</p> <p>無形固定資産 9,353千円</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休地</td> <td>土地 建物</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>北海道 札幌市西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部単位に、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の資産単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、将来使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると見込まれる賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額又は路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	広島県呉市	遊休地	土地	2,803	広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924	北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003
場所	用途	種類	減損損失(千円)																															
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																															
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																															
北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																															
場所	用途	種類	減損損失(千円)																															
広島県呉市	遊休地	土地	2,803																															
広島県呉市	遊休地	土地 建物	2,924																															
北海道 札幌市西区	賃貸用 資産	土地	3,003																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	58,763	3,156	—	61,919
合 計	58,763	3,156	—	61,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	65,993	5,661	—	71,654
合 計	65,993	5,661	—	71,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	58,763	7,230	—	65,993
合 計	58,763	7,230	—	65,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>81,156</td> <td>74,109</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,297</td> <td>47,026</td> <td>29,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>87,580</td> <td>38,996</td> <td>48,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,035</td> <td>160,133</td> <td>84,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	81,156	74,109	7,047	工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270	その他	87,580	38,996	48,584	合計	245,035	160,133	84,901	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,098</td> <td>15,402</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,736</td> <td>31,663</td> <td>27,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,002</td> <td>48,509</td> <td>32,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,837</td> <td>95,575</td> <td>61,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,098	15,402	1,696	工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072	その他	81,002	48,509	32,493	合計	156,837	95,575	61,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,248</td> <td>18,670</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,258</td> <td>28,851</td> <td>28,406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,160</td> <td>43,056</td> <td>40,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,667</td> <td>90,578</td> <td>72,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	22,248	18,670	3,577	工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406	その他	83,160	43,056	40,104	合計	162,667	90,578	72,088
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	81,156	74,109	7,047																																																											
工具器具及び備品	76,297	47,026	29,270																																																											
その他	87,580	38,996	48,584																																																											
合計	245,035	160,133	84,901																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	17,098	15,402	1,696																																																											
工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072																																																											
その他	81,002	48,509	32,493																																																											
合計	156,837	95,575	61,262																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	22,248	18,670	3,577																																																											
工具器具及び備品	57,258	28,851	28,406																																																											
その他	83,160	43,056	40,104																																																											
合計	162,667	90,578	72,088																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,139千円 1年超 54,457千円 合計 88,596千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,831千円 1年超 36,588千円 合計 64,419千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29,882千円 1年超 45,545千円 合計 75,427千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,806千円 減価償却費相当額 26,984千円 支払利息相当額 1,166千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,905千円 減価償却費相当額 15,890千円 支払利息相当額 833千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,259千円 減価償却費相当額 45,195千円 支払利息相当額 2,058千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 73円93銭 1株当たり中間純損失金 額 4円00銭	1株当たり純資産額 74円50銭 1株当たり中間純損失金 額 1円20銭	1株当たり純資産額 75円10銭 1株当たり当期純利益金 額 3円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、73円96銭であります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△178,493	△53,765	166,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△178,493	△53,765	166,944
普通株式の期中平均株式数(株)	44,650,718	44,641,096	44,648,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## 6. その他

## 製品別売上高の内訳

(単位：千円)

製品別	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間期比	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		増減額	金額
<b>【ロボット機器部門】</b>							
ロボットマシン	1,248,630	28.6	1,430,562	31.4	181,932	3,197,336	32.9
計	1,248,630	28.6	1,430,562	31.4	181,932	3,197,336	32.9
<b>【文具部門】</b>							
万年筆	238,341	5.5	304,022	6.7	65,681	494,175	5.1
ボールペン	978,245	22.4	1,041,887	22.9	63,642	1,959,975	20.2
シャープペンシル	222,484	5.1	261,181	5.7	38,697	445,850	4.6
マーキングペン	295,597	6.8	290,916	6.4	△ 4,681	658,906	6.8
加圧式塗布具	138,748	3.2	46,526	1.0	△ 92,222	95,133	1.0
他社製筆記具	410,249	9.4	442,754	9.7	32,505	777,243	8.0
その他	839,211	19.0	733,793	16.1	△ 105,418	2,083,984	21.4
計	3,122,875	71.4	3,121,079	68.6	△ 1,796	6,515,266	67.1
合計	4,371,505	100.0	4,551,641	100.0	180,136	9,712,602	100.0

## 主要製品の受注高及び受注残高

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ロボットマシン	1,727,630	876,000	950,582	185,000	3,521,336	721,000